

令和4年度 上下水道局予算編成方針

上下水道事業は、市民生活になくてはならないライフラインであり、事業の健全性、安定性、継続性が求められる。

今後の上下水道事業経営を取り巻く環境は、災害対策や施設の更新、維持管理への投資が必要となる一方で、水需要の減少に伴う収支ギャップの発生や資金の不足が想定される。市の一般会計においても、「財政危機宣言」が発出されるなど、経営環境は非常に厳しい見通しとなっている。

このような状況にあっても、次世代に健全な上下水道事業を引き継ぐため、現在、令和5年度を開始年度とする「(仮称)堺市上下水道ビジョン」の策定を進めている。

新たなビジョンの幕開けと同時にスタートダッシュを決めるべく、令和4年度は、過去の慣習・制度にとらわれず、「公民連携と広域連携の推進」、「DXによる新たな価値の創造」、「働く環境の改革」、「危機管理体制及び内部統制の強化」に速やかに取り組まなければならない。

以上のことを踏まえ、令和4年度の予算編成は、これまで以上に職員ひとり一人がコスト意識を持ち、下記の事項に基づき編成するものとする。

記

1. 取組姿勢

「チャレンジ」

- 過去からの仕事のやり方にとらわれず、新たな取組に積極的にチャレンジすること

「イノベーション」

- 慣習や制度（規程）をできない理由にしない。新たな取組の妨げになるものは見直すこと

「エビデンス・ベースド」

- 客観的なデータや情報を根拠に投資対効果を検証し、予算を要求すること
- 定量的効果の測定が困難な場合は、定性的効果をもって効果を検証すること
- 実質的効果のエビデンスがあるものから優先的に予算を配分する

2. 重点取組

(1) 公民連携と広域連携の推進

○ 事業範囲の最適化とコストの縮減

- ・ 公民連携手法（PFI、包括的民間委託、DB、概略設計等）の積極的活用や既存の包括的民間委託をゼロベースで見直すこと
- ・ 施設の最適配置の検討、施設の共同利用、委託業務の共同発注等広域連携に取り組むこと

(2) DXによる新たな価値の創造

○ 新技術の導入やICT活用による利用者サービスと生産性の向上

- ・積極的な事業課題の発信により実証実験を実施し、課題解決に取り組み、業務を効率化すること
- ・業務情報のデータ化と業務プロセスの見直しにより、アナログな仕事をデジタル化すること
- ・市民、事業者、職員それぞれの利用者目線を重視し、広報、窓口、職員研修等のICT化によるサービスの拡充、コスト縮減を進めること
- ・行政手続のオンライン化や、キャッシュレス決済、ペーパーレス化を進めること

○ DX人材の育成

- ・ICTを有効活用し、仕事のやり方を見直す意識を持った人材を育成する仕組みを構築すること

(3) 働く環境の改革

○ 場所や時間にとらわれない柔軟な働き方の定着

- ・業務を標準化し、ICT化すること
- ・職場環境を整備し、web会議を推進することで、リモートワークを定着させること

(4) 危機管理体制及び内部統制の強化

○ 情報共有の迅速化

- ・災害等から市民の命を守るための情報の正確かつ迅速な発信と、局対策本部と現場等との指揮命令や情報共有を効率化するために、ICTを積極的に活用すること

○ リスク管理体制の構築

- ・計画的な訓練等による迅速かつ的確な初動体制を確立すること
- ・平常時における業務リスクの共有・検討・解決が図れる管理体制を構築、強化すること

(5) 経営改革

○ 収入の確保

- ・未利用資産の活用による収益の確保
- ・ネットオークションの活用や広告料の積極的確保など、料金以外の収益の確保の継続

○ 費用の縮減

- ・水道管の耐震化、更新工事における管材料の見直し
- ・複合機の原則使用禁止によるペーパーレス化の徹底
- ・枠予算へのシーリング実施による事務的経費の縮減
- ・水再生センターの運転管理の工夫による動力費、薬品費削減の継続

(6) その他

- ・料金、使用料収入は、新型コロナウイルス感染症の影響を適切に評価した要求とすること
- ・市一般会計の厳しい経営環境に鑑み、安全を担保したうえで、下水道事業における一般会計繰入金対象事業の計画を見直す